

フラフ・RPF製造事業を開始

年間各1万2000tの規模に

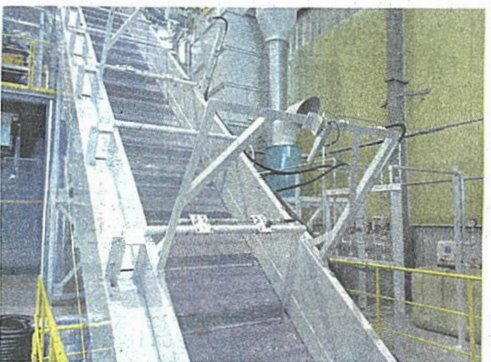
CPF富士



施設内部



フラフ・RPFを製造



火災消火システムを導入している

CPF富士（静岡県富士市、引木達也社長、☎0545・32・8676）は9月、フラフ燃料・RPF燃料の製造施設を竣工した。事業開始に当たって産業廃棄物処分業許可（破碎・廃プラスチック類、木くず、がれき）を9月11日に取得、関東圏で焼却・埋立されていた混合廃棄物を対象に受け入れて、年間各1万2000tのフラフ燃料・RPF燃料製造を目指す。

同社は製紙およびセメント会社向けにフラフ燃料を供給するCPFエナジー（東京・中央）の子会社になる。主な顧客である製紙会社においてリサイクル燃料（フラフ、RPF）の需要が拡大していることから、燃料製造事業の検討を開始、中部地域で製紙工場も多い立地から富士市内での

事業化に至った。建設は昨年2月に開始され、今年5月27日には建設に携わった関係者や金融機関等を集めて開所式が行われている。

施設は建屋内（建屋面積13177・36平方メートル）にあり、主に▽油圧駆動式二軸粗破砕機▽振動フィーダー▽ディスクスクリーン▽風力選別機▽手選別コンベア▽磁力選別機▽集塵機▽一軸破砕機▽六面包装用機付圧縮梱包機▽RPF成形機

等で構成している。各設備がコンベアでつながりラインを形成している。設備の販売・プラント設計等はリョーシン（富山市）が手掛けた。需要に応じて、最終製品がペール品（フラフ）とRPFの双方に切り替えられることも特微の一つだ。

近年、リチウムイオン電池等の混入で発生している火災への対策として、火災消火システムを導入。発火物が混入した場合でも熱・炎センサーが感知し、コンベア上やヤードに設置されているスプリングクラーによって、コンベア投入の初期段階で火災の発生を防ぐことができるという。

製造したフラフとRPFは、親会社のCPFエナジーを通じて全国の製紙およびセメント工場等に出荷・販売されていく。

引木社長は「今まで有効活用されてこなかった混合廃棄物を受け入れていく。今後、事業を軌道に乗せ、地元雇用の増やしていきたい」と話している。